

第1回ポスト2015に関する外務省・NGO テーマ別意見交換会(開発資金)

記録 ポスト2015 NGO プラットフォーム

日時:6月25日(木)15:45~16:15

場所:外務省

外務省側参加者:

氏名	役職名
大菅岳史	地球規模課題審議官組織・参事官
田村政美	国際協力局地球規模課題総括課・課長
吉橋明日香	国際協力局地球規模課題総括課

NGO 側参加者:

氏名	団体名	役職名
稲場雅紀	アフリカ日本協議会	国際保健部門ディレクター
玉井隆	アフリカ日本協議会	対外事業担当
林達雄	アフリカ日本協議会	特別顧問
足立治郎	「環境・持続社会」研究センター	事務局長
遠藤理紗	「環境・持続社会」研究センター	プロジェクトリーダー
小野田真二	「環境・持続社会」研究センター	客員研究員
三宅隆史	教育協力 NGO ネットワーク	事務局長
遠藤久子	国際婦人年連絡会	国際・開発委員
田中徹二	国際連帯税フォーラム	代表理事
日比保史	コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	代表理事
大野容子	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	アドボカシー・スペシャリスト
大久保真紀	難民を助ける会	プログラム・コーディネーター
織田由紀子	日本女性監視機構／北九州サステナビリティ研究所	副代表／研究員
大崎雅基	日本リザルツ	リサーチ&アドボカシーオフィサー
米良彰子	ハンガー・フリー・ワールド	地域開発・アドボカシーマネージャー
水野達男	マラリア・ノーモア・ジャパン	専務理事
柴田哲子	ワールド・ビジョン・ジャパン	支援事業部アドボカシー・チーム シニア・アドバイザー／チーム・リーダー

オブザーバー:

氏名	組織名	役職名
妹尾靖子	国連広報センター	広報官
望月章子	アジア開発銀行	広報官
開裕香子	世界銀行	広報担当官
野口義明	国連開発計画	プログラム・アナリスト
大須賀智子	国連児童基金	パートナーシップ調整官
小坂順一郎	国連難民高等弁務官事務所	シニア・リエゾン・アソシエート

1. 質疑

(NGO 発言者1)

- (1)成果文書案(6/19)70 段落目は、幼児教育、初等・中等教育について言及しているが、成人識字や成人教育を無視している。SDG4 のターゲット全体を財政が支援することを保証するために、成人識字、成人教育が言及されるように提案してほしい。5月にインチョンで開かれた世界教育フォーラムの成果文書も「第3回開発資金会合

は、SDG4の達成を支援すべきである」と述べている(パラ15)。

- (2)70段落目からのグローバル・パートナーシップ教育(GPE)についての言及を米国、カナダが削除するようにコメントしているが、日本の教育協力政策は重点分野にGPEへの支援強化をうたっており、削除されないよう、働きかけてほしい。

(外務省発言者1)

- (2)について、GPEは現状で残っており、落ちる可能性はない。(1)について、ドラフト内における争点は限られており、追加は困難。

(NGO発言者2)

- 成果文書案(6/19)62段落目について、全面的な書き直しの話はないか。前半と後半の内容が異なっており、フランスを含む「開発のための革新的資金メカニズムに関するリーディング・グループ」Leading Group(LG)は到底認めない内容で、航空税、連帯税、金融取引税等への言及が無く、一方でLGが取り組んでいないものばかりが並んでいる。LGを「おちよつている」ともとれる。

(外務省発言者1)

- 日本もLGのメンバーであり、仏を始めとするLG側の主張にシンパシーをもって同調してきた。しかし、G77+中国グループが全体としてLGの主張に反対しており、受け入れられる見込みは低い。LG以外にも同様の状況のものはたくさんある。例えばGPEDC(Global Partnership for Effective Cooperation)、そしてOECD。LGは途上国が入っておりバランスが取れているが参加国が少ないのでは。そのため多くの国がLGに言及すること自体反対。フランスはEUの枠内で抵抗したのであり、LGが文書中に残っただけでも成果と考えられる。そしてこれ以上の変更は困難。

(NGO発言者3)

- 市民社会としては、最も貧しい人びとを含め、誰一人として取り残されないことを基本的な立場に置く。この視点が交渉の場に置いて見落とされていることを強く懸念する。
- 「税金問題における国際協力に関する専門家委員会」(税の専門家委員会)を政府間組織とすることに関して。市民社会の立場から言うと、民主的なかたちで、政府間での議論が行われるのが良いと考える。この問題はまた、今日ではODAも期待できず、民間資金も実際はリターンがあるところにしか支出され難く、従って最貧国に届く資金を確保し難い状況があるなかで、途上国の財源を増やすために、最もやってみる価値があるものだと考える。

(外務省発言者1)

- 税の問題ほど、専門的知識をもつての技術的な議論が必要な分野はないにも関わらず、一部の新興国が、OECD主導の既存のフォーラムで良しとするのか、国連に途上国の声により反映される政府間委員会を作るべきかの二者択一を迫る政治化された議論を展開し、本件は、南北対立の象徴のような位置づけにまつり上げられてしまった。
- 前回の交渉で本件を議論するための少人数の関心国グループが招集された際、誰も既存の国連の専門家委員会の組織や活動状況について知らぬまま、政治的な議論に夢中になりかかったので、自分の提案で議論を中断し、事務局から説明をさせた。その結果、専門家委員会の抱える最大の課題は、活動資金が足りず、下部委員会がface to faceで開けていないことであり、メンバーが事務総長の任命する専門家なのか、各国政府代表なのかではないことが判明した。まず必要なのは、既存の専門家委員会の資金基盤の強化であり、新たな組織を作ることではない。
- 南北対立を煽ったり、徒らに組織論を展開するのではなく、地に足の着いた議論をすべきである。各国代表が議論するための新たな会議体をニューヨークに新設する金があるのなら、より現場近くの支援ニーズを満たすために使った方が良い。

(NGO発言者3)

- 不正資金の流出、あるいは租税回避について、額が大きいのは事実。これに対して、OECDやG20でやっている既存の委員会は十分であると考えるか。

(外務省1)

- 十分かどうかは分からない。税の専門家委員会で議論したら良い。経済社会理事会で同委員会メンバーとの意見交換が行われる際にも、途上国からの参加はなく、会場がガラガラである同委員会は活用されていないのが

現状。

(NGO 発言者3)

- 税の専門家委員会に問題があるならば、では SDGs のための財務をカバーするための資金はどうするのか。

(外務省1)

- 持続可能な開発のための資金源として、国内資金の動員が一番大事なのは先進国、途上国双方で一致している。税の専門家委員会を政府間レベルへと格上げすれば、国内資金の動員が進むのか。それとも他により効果的、効率的な手段があるのかを検討する必要がある。

(NGO 発言者2)

開発資金をこれからどうやって増やすのが不透明ではないか。

(外務省発言者1)

OECD-DAC 諸国からの ODA が今後大幅に増えるとは考えにくい。英国は G7 諸国で唯一 ODA の GNI 0.7%目標を達成したが、その英国でも同水準を維持するために苦労していると聞く。過去 10 年間の統計を見れば、開発資金のシェアは民間資金に動いている。税制を整備すると共に、経済成長を通じた国内資金の増加が重要。こうした客観的な情勢の変化にも拘らず、FFD の交渉の場で未だに ODA を中心とした南北対立の議論から脱することができていない。

(NGO 発言者2)

民間資金をそのまま導入した結果としての格差がある、これをどうするのが重要では。

(外務省発言者1)

それを議論するのが本来の FFD であったはず。税制を含めて、開発資金を動員し、それを最も効果的に使うためにどのような政策的な枠組みが必要なのかを議論するのが FFD のはずである。

2. 終了挨拶(NGO 外務省双方)